

2016年米国大統領選挙

——トランプ選出と米国ムスリムの政治的選好——

泉 淳

東京国際大学論叢 グローバルスタディーズ論集 第3号 抜刷
2019年（平成31年）3月20日

2016年米国大統領選挙

——トランプ選出と米国ムスリムの政治的選好——

泉 淳

American Muslims and Trump in the U.S. Presidential Election of 2016

IZUMI, Atsushi

Abstract

The campaign for U.S. presidential election of 2016 proceeded in tandem with the crises in the Middle East and intense political debate on immigration policy in EU nations. The rise of the Islamic State and subsequent terror killings exacerbated Islamophobia in the U.S. which seriously suffered American Muslims for many occasions. The emergence of Donald Trump as a leading candidate in the presidential campaign also brought about fear among American Muslims because of his anti-Muslim political narratives, such as “Muslim Ban” and Muslim registry in database. American Muslims faced severe challenges of both opposing Trump’s ascendancy and choosing their preferred candidate among Democrats.

Reviewing Trump’s anti-Muslim bigotry and the other candidates’ view on Islam and Muslims, as well as the terror incidents in and out of the U.S., this paper discusses political orientations of American Muslims and their voting behavior in the presidential election. Witnessed were agony and dilemma among American Muslims in countering Trump and Republican Islamophobic tactics and “the Trump Effects” which produced both fear and solidarity among Muslims and positive attitude toward suffered Muslims among general American public.

キーワード：イスラーム嫌悪症，クリントン，大統領選挙，トランプ，米国，ムスリム（50音順）

目 次

はじめに

1. 予備選挙と立候補者
 - 1.1 テロ事件の影響
 - 1.2 立候補者の立ち位置
 - 1.2.1 共和党立候補者
 - 1.2.2 民主党立候補者
 2. 全国党大会と本選挙
 - 2.1 全国党大会
 - 2.1.1 共和党全国党大会
 - 2.1.2 民主党全国党大会
 - 2.2 選挙の争点
 - 2.3 ムスリムの政治行動と投票行動
 - 2.4 ムスリムによるトランプ支持の背景
 3. トランプ選出の影響
 - 3.1 攻撃と恐怖：イスラーム嫌悪症の拡散
 - 3.2 団結と行動：ムスリムの自己防衛
 - 3.3 「反作用」：ムスリムへの同情
- おわりに

はじめに

2016年米国大統領選挙は、中東においては「イスラーム国」が最盛期となり、米国およびEU諸国においてはイスラーム急進主義思想に感化された犯人によるテロ事件が続いた時期に行われた。¹⁾「アラブの春」やアフリカ諸国の内乱に起因する多数のムスリム難民の発生は、EU諸国の国内政治問題に波及し、米国の移民政策の議論にも火を付けた。今回の大統領選挙は、米国社会全体がムスリムやイスラームに関する諸問題にこれまでになく神経過敏になっていた時期と重なった。

米国ムスリムの政治行動を考察するに際して、このような米国内外の環境が立候補者ドナルド・トランプ (Donald Trump) への注目が集まる以前から存在し、トランプ選出に至るまで大統領選挙の背景となっていたことに十分に留意する必要がある。イスラーム急進主義の危険性を煽るレトリック、いわゆるイスラーム嫌悪症 (Islamophobia) の拡散は、バラク・オバマ (Barack Obama) が選出された過去の大統領選挙でも共和党候補者の中に多く見られ、目新しいものではない。しかし今回の選挙では、トランプという有力候補が公然と反ムスリムの言動を繰り返し、共和党内予備選挙に勝利し、最終的には本選挙でも勝利して大統領に就任するという前例のない展開を見せた。

本稿は、米国大統領選挙において主要な争点の一つとなり、メディアでも盛んに取り上げられたトランプとムスリムあるいはイスラームとの関係に注目する。大統領選挙と重なった米国内外でのムスリムにかかわるテロ事件の展開と、これに対するトランプをはじめとする候補者たちの立ち位置、および共和党と民主党の特質を確認する。そして、米国ムスリムのトランプに対する不信心、米国ムスリムの選挙活動と投票行動の特質と変容を分析する。その際、意外とも思える米国ムスリムによるトランプに対する支持の背景について、さらにトランプ選出がもたらした「ト

ランプ効果」について、今後の米国ムスリムのあり方を考える新たな視点として考察する。

1. 予備選挙と立候補者

1.1 テロ事件の影響

2015年3月23日に共和党からはテッド・クルーズ (Ted Cruz) が、4月12日に民主党からはヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) がそれぞれ正式に立候補表明を行い、長い大統領選挙戦の前哨戦が始まった。そして両党から複数の立候補表明があった後、6月16日にトランプがニューヨークのトランプタワーで共和党からの立候補を正式に表明した。その際トランプは、後に繰り返し取り上げられることになるメキシコ人に対する差別的な演説——メキシコ人は「麻薬」や「犯罪」を持ち込み「強姦犯」である——を行い、物議を醸すことになった。同じ演説の中でトランプは、「イスラームのテロが中東に蔓延している」と中東情勢とイスラームについて言及しながらも、「イスラーム国」は石油収入で豊かになりホテルを建設しているなど、いくぶん周延的な事柄を述べていた。²⁾

トランプが当時の中東情勢をどの程度把握していたのかははっきりしないが、「イスラーム国」が台頭していたことは事実である。「イスラーム国」は、2014年6月にISILから名称変更し、同時に最高指導者アブ・バクル・アル＝バグダディ (Abu Bakr al-Baghdadi) のカリフ就任を宣言した。そして、2014年後半から2015年にかけて最大の支配領域を獲得し、人質斬首刑をインターネットで公開するなど、イスラーム急進主義に対する恐怖と嫌悪感を国際社会に拡散させていた。

同時期、「アラブの春」——アラブ諸国で連鎖した民主化要求運動——がもたらしたアラブ権威主義体制の動揺とシリアでの内戦激化に伴い、多数のシリア難民が周辺諸国およびEU諸国に流入した。既にシリアを含めた中東・アフリカ地域からのEU諸国への難民流入は始まっていたが、2014年以降に難民流入が急増したことで、EU諸国において難民・移民受け入れ政策の見直しなどが政治問題として顕在化していた。

このような中で、2015年1月7日、預言者ムハンマドの風刺画を巡る問題でパリの出版社シャルリー・エブドがイスラーム急進主義者によって襲撃された。この事件では12名が死亡し、中東の「イスラーム国」の残虐行為と重なって、イスラーム急進主義とテロに対する恐怖心は、EU諸国に留まらず米国にも波及した。トランプを含めた立候補者らによる米国の大統領選挙は、このようなイスラームにかかわる内外の不穏な情勢の中で始まったのである。

9月17日、タウンホールでのトランプの選挙集会で、会場の質問者が「ムスリムが問題だ」、「オバマはムスリムだ」として、ムスリムやオバマを誹謗中傷する発言を行ったが、トランプはこれを否定せず、そういう問題に向き合っていくとだけ答えた。³⁾ この後2015年終盤は、内外のテロ事件の発生に呼応してトランプの反ムスリム発言が強硬化し、米国ムスリムのトランプに対する警戒感を高めた。

11月13日、パリでサン＝ドニのサッカー競技場、バタ克蘭劇場、複数の飲食店を標的とする同時多発テロ事件が発生した。犯人らは北アフリカ出身のアラブ系で「イスラーム国」のメンバーとされた。犯人8人と130人以上が死亡し、数百人が負傷したこのテロ事件は、フランスを越えた衝撃となった。この事件を受けて、11月16日、トランプはインタビュー番組で、「イスラーム国」との戦いの一環として、米国にある特定のモスクの閉鎖にも前向きであると述べた。⁴⁾ また、大統領に選出されたら全ての米国ムスリムを登録する全国規模のデータベースを作成することを公約した。⁵⁾ これ以降、モスク閉鎖とムスリムのデータベース化がトランプの米国ムスリムに対する差

別的な姿勢として、繰り返し言及されることになる。

さらに、12月2日、カリフォルニア州サンバーナディーノで銃撃事件が発生し、14名が死亡した。犯人のイスラム二人は、「イスラーム国」の急進主義思想に感化されたものとみられている。そして、数日後の12月7日、再びトランプの反イスラム声明が注目されることになる。

「ドナルド・J・トランプは、国の上層部が事態を把握するまでの間、米国へのイスラムの入国を全面的かつ完全に阻止する（“total and complete shutdown”）。」⁶⁾

これ以降、トランプのこの声明は、イスラムの入国禁止（通称“Muslim Ban”）提言として頻繁に引用されることになる。

12月15日に行われた9人の共和党候補者らによる公開討論会は、前月のパリでの同時多発テロ事件、2週間前のサンバーナディーノでの銃撃事件をうけて、トランプが大胆に主張するイスラムの米国への入国禁止に関する議論が基調となった。候補者の一人であるクルーズが「イスラーム国」支配地域からの難民の入国許可まで3年間のモラトリアムを課すことを提案するなど、相対的には穏健な他の候補者らも、トランプの考え方に明確に反対する姿勢を見せなかった。全米で活動するイスラムの人権団体CAIR（The Council on American-Islamic Relations）の広報官は、「票獲得に有利に働くことが分かっているので、反イスラムの恐怖とヒステリーという最小公約数に候補者たちが全員迎合しているのだ」と批判した。⁷⁾

2016年になり予備選挙が本格化した。3月1日、複数州での同時投票となり予備選挙の趨勢を左右するスーパー・チューズデイを迎えた。このスーパー・チューズデーでトランプは、11州のうち7州で勝利し、予備選のトップランナーに躍り出た。その後トランプは、カンザス、ケンタッキー、ルイジアナ、メインの4州で行われた3月5日の予備選でも、ケンタッキーとルイジアナの2州で勝利を取めた。さらに4月19日、トランプの地元ニューヨーク州での予備選でトランプは圧勝し、当初の大方の予想を覆して共和党候補の指名獲得を確実にした。

トランプの指名獲得が話題となっていた2016年の半ば、米国内外でイスラーム急進主義にかかわるテロ事件が断続的に発生した。米国内では、6月12日、フロリダ州オーランドのナイトクラブで銃撃事件が発生し、50人が死亡するという惨事となった。犯人はイスラーム急進主義との関連を示唆したが、同性愛の精神異常者とも見られている。真の動機は不明であるが、イスラームの保守性が同性愛を否定していることから、「テロとイスラーム」との関連に注目される結果となった。

米国外では、6月28日、トルコのイスタンブールで襲撃事件があり、41人が死亡した。7月2日、バングラデシュで襲撃事件が発生した。翌7月3日、治安回復の傾向が見られていたバクダード中心で爆弾テロが発生し、165人死亡という犠牲者の多いテロとなった。

そして、7月14日、フランスのニースでの花火見物客を狙ったトラック暴走テロが発生し、84名が死亡し多数が負傷した。昨年のパリ中心部での同時多発テロの記憶も残る中でのテロ事件は、フランス同様の移民難民の問題を抱える周辺のエウ諸国や米国にも衝撃を与えた。また、武器や爆発物ではなく、商用トラックを使用するという手法が、あらたな脅威を拡散した。

以上のような米国内外でのテロ事件の展開は、直接間接に大統領選挙に影響を与えた。「トランプは意図的かつ系統的に自身が提示したイスラムの入国禁止案、および米国イスラムに対する不信を、海外から仕事を取り戻すという約束や不法移民の取り締まりとともに、有権者に向けた排外主義的な喧伝（nativist pitch）の中心にすえた。」⁸⁾という評が示すように、トランプは予備選挙

と同時進行的に発生したムスリムがかかわるテロ事件を巧みに利用して、ポピュリスト的な支持獲得を拡大していった。

1.2 立候補者の立ち位置

1.2.1 共和党立候補者

大統領選挙戦での米国ムスリムにかかわる争点として、1. 中東における「イスラーム国」の拡大と深化、2. シリア難民の受け入れ、3. EU諸国でのテロ事件、4. 米国へのムスリム入国禁止、5. 米国ムスリムのデータベース化、が主要なものである。共和党候補者たちは、これらの争点について予備選挙の段階で様々な形で意見表明しているが、基本的な構図としては、反ムスリムの急先鋒となるトランプに対し、他の候補者らがどの部分をどの程度支持するか、あるいは反対するかというものとなる。

トランプは、大統領選挙に関与する以前の2011年頃から、オバマ大統領が米国外の生まれであり大統領となる資格がないとする説（いわゆる「birther論」）を展開していた。最終的には、オバマが正式の出生証明書を公開したことで、トランプは選挙戦終盤の2016年9月16日の記者会見でオバマが米国生まれであることを不承不承認めたが、トランプのオバマに対する誹謗中傷は、米国でムスリムであることが問題だとするトランプの反ムスリムの言動の初期の表れである。⁹⁾

選挙戦を通じて、トランプのムスリムに対する差別発言あるいは虚言に近いものは繰り返しなされた。例えば、トランプは2015年11月21日の支持者集会で、9.11テロ事件の際に世界貿易センタービルが倒壊する様子をアラブ・ムスリムが多く住むジャージー・シティ（ニュージャージー州）の「何千人もの人々が歓喜していた」と発言して、テロとムスリムとの因果関係を強く示唆したことが問題視された。また、トランプは2016年4月28日の支持者集会で、米比戦争（1899-1902年）の時、米軍の将軍が豚の血液に浸した銃弾でムスリムを撃ったという逸話を紹介した。「birther論」と同様に、根拠のない噂を公言する姿勢は、常にムスリムの反感を買うことになった。¹⁰⁾

トランプの繰り返される差別発言はムスリムの印象を悪くするものだったが、実質的な政策イシューあるいは選挙戦の争点として米国ムスリムが懸念したのは、大統領就任後に実施するとしてトランプが言及したモスクの閉鎖（11月16日）、米国ムスリムのデータベース化（11月19日）、米国へのムスリム入国禁止（12月7日）などである。これらはいずれも11月13日に発生したパリでの同時多発テロを受けての発言であることに留意すべきである。

中でも米国へのムスリム入国禁止は、詳細な内容を欠いたまま、トランプの反ムスリム姿勢のシンボリックな政策提言となった。¹¹⁾ この案は、2015年12月7日の選挙演説で提示されたが、意図的に1941年の日本軍の真珠湾攻撃の日に合わせてともいわれている。¹²⁾ また、このトランプ演説の前日には、オバマが国民に向けて米国の安全に向けた取り組みを示す演説をホワイトハウスで行っていた。オバマはそこで、「ISILはイスラームを語る資格がない。彼らは暴漢、人殺し、死の教団だ。彼らは、憎しみの思想を拒否する何百万の愛国的な米国ムスリムを含む世界中の10億以上のムスリムのほんの一部に過ぎない。」とし、「イスラーム国」を強く非難し、同時に米国内外のムスリムを擁護する演説を行っていた。¹³⁾

なおトランプは、ムスリムについてどのように考えるかとの質問を受けると、「ムスリムが好きだ」、「素晴らしい人々だ」、「多くのムスリムの友人がいる」などの好意的な反応をしばしば見せている。¹⁴⁾ これがトランプの本心であるとしても、あるいは実際にはムスリムについて特に関心がないとしても、選挙戦過程の公の場でムスリムの存在を否定的に扱うトランプの言動は、特に強硬な提案がテロ事件発生に呼応してなされていることから、選挙戦術としてムスリムをスケー

プゴートとする「ムスリム叩き (Muslim bashing)」を躊躇なく実践していたことを示している。

トランプを除けば、これらのイシューに関して最も反ムスリムの考えを示すは、ベン・カーソン (Ben Carson)、クルーズ、マイク・ハカビー (Mike Huckabee) である。

カーソンは、イスラーム急進主義思想を持つ者を指す「ジハード主義者」が米国を乗っ取ろうとしているという陰謀論に言及するなど、共和党候補の中でも最もムスリムに対する不信感を露わにしていた。カーソンは他の候補者よりもイスラームに関して関心を持っていたが、イスラームは米国憲法に合致するものではなく、「私はムスリムがこの国の指揮をとることに賛成しない。絶対に同意できない」とインタビューで述べるなど、自身のイスラームに関する解釈に基づくムスリム批判をためらうことはなかった。¹⁵⁾

ハカビーは、2008年大統領選挙に立候補した時に「イスラーム的ファシズム (Islamofascism) を打倒せねばならない」など、反ムスリムの言動を示しており、米国ムスリムからはイスラーム嫌悪症を拡散させる要注意人物と見なされてきた。今回の選挙戦でも、シリアからのムスリム難民受け入れは、「テロを輸入するもの」として強い拒否反応を示していた。¹⁶⁾

カーソンやハカビーよりも有力と見られていたクルーズは、イスラーム嫌悪症を拡散する組織に属する論客フランク・ギャフニー (Frank Gaffney) や宗教としてのイスラームを強く否定する元陸軍将軍ウィリアム・ボイキン (William Boykin) などを政策顧問として指名したことで、ムスリムに強い警戒感を与えていた。クルーズはEU諸国でのムスリムによるテロ事件を受けて米国ムスリムの監視の強化を主張し、シリアからの多数の難民受け入れなどは「狂気の沙汰」とコメントしていた。¹⁷⁾

これら「強硬派」の三者に対して、ジェブ・ブッシュ (Jeb Bush)、スコット・ウォーカー (Scott Walker)、マルコ・ルビオ (Marco Rubio) は相対的に「穏健派」であり、イスラームやムスリムに関する問題について、総じて「政治的に正しい」態度を示していた。¹⁸⁾

ブッシュは、反ムスリム的な団体に関与する人物を選挙陣営に加えたことがムスリム団体の批判を招いたこともあった。しかし、トランプが提案するようなムスリムのデータベース化やシリア難民の受け入れ拒否姿勢には異議を唱えた。また、イスラーム嫌悪症を否定するオバマの演説を評価し、穏健な態度を示した。ウォーカーも選挙陣営の幹部が、反イスラーム的な団体と関係していたこと、また反イスラーム的な発言があったことが指摘されたが、ウォーカー自身はこれらを否定し、米国ムスリムは「理性的で穏健なイスラームの信者」とムスリムを擁護する発言をしている。

共和党有力候補の中でもっとも穏健な態度を示したのは、自身も移民系であるルビオであった。FOXニュースの公開討論でムスリム人権団体CAIRからのイスラーム嫌悪症に関する直接の質問に対し、「肝心な点は、(米国には) 数百万の愛国的なムスリムが存在するということだ。…我々の問題は、愛国的なムスリムについてではなく、イスラームについてでもない。それは急進主義的なイスラームであり、これはイスラームに脅威を与える政治化された急進的なイデオロギーである。」と米国ムスリムを擁護する姿勢を見せた。¹⁹⁾ また、トランプが提案するような米国ムスリムのデータベース化についても「不必要」として批判的であった。

なお、共和党候補の中でムスリムに関して、例外的な位置を占めるのがクリス・クリスティ (Chris Christie) であり、クリスティは反ムスリム戦術をとらない。2015年12月の共和党候補者討論会でも、ニュージャージー州に多数住むムスリム社会と協力的な関係にあるとしてトランプのムスリム受け入れ禁止に反論した。また、クリスティは米国にシャリーア (イスラーム法) の導入を禁止する「反シャリーア法案」運動の展開についても「馬鹿げたこと」として一蹴している。²⁰⁾

このように共和党候補者の中にムスリムへの対応に温度差が存在するが、共和党にとっての真の課題は、泡沫候補らの過激な反ムスリムの言動ではなく、ブッシュ、ウォーカー、ルビオのような穏健派（党内中道派）で、より広範な有権者の支持を必要とする候補者らが、ムスリムの問題に関して、どのように対応していくかであった。しかし結果的に、トランプを含めた強硬派が予備選で比較的善戦したことで注目を集め、穏健派は苦戦の末に撤退を余儀なくされることになった。経済・景気問題をはじめとして他にも重要な 이슈が存在する中で、予備選での善戦苦戦とムスリムの 이슈とは直結するものではないであろう。しかし、ムスリム・バッシングを躊躇しない候補者が目立ち、その急先鋒であるトランプが予備選をリードしていく過程で、穏健派の声は聞こえなくなり、米国ムスリムにとって「共和党は反ムスリム的である」との認識は強まっていった。

1.2.2 民主党立候補者

一方の民主党候補者であるクリントンとサンダース（Bernie Sanders）上院議員は、両者ともに米国内外のムスリムに対して親和的な姿勢を示していた。ただし、両者の間には、ムスリムの観点からは深刻な違いが見られる。

1990年代、ビル・クリントン（Bill Clinton）大統領の民主党政権は、米国内のムスリム社会と友好的な関係を持っており、ヒラリー大統領夫人が主催するラマダーン時の祝宴をホワイトハウスで行い、多数のムスリム指導者を招いたのもこの時期であった。しかし、クリントン政権が終盤を迎え、ヒラリーがニューヨーク州上院議員に立候補する段階となって、ムスリム社会との関係は冷却した。ユダヤ系が支配的な同州での選挙において、立候補者がムスリム社会と距離を置くことは当然視された。以後、同州上院議員時代を通じて、ヒラリーに対するムスリム社会の視線は冷淡なものであった。²¹⁾

（ヒラリー）クリントンは、オバマと民主党候補指名獲得を戦った2008年大統領選挙の際、ムスリム社会に対してアプローチする姿勢は特に見られなかった。一方のムスリムにとっても、クリントンの上院議員時代の親イスラエル姿勢、イラク戦争開始時の戦争承認などから、クリントンは支持する対象とはならなかった。ただし、2008年当時米国ムスリムの中でブッシュ（George W. Bush）共和党政権に対する反発が強く、相対的には民主党候補が選好されていたこと、その民主党候補の中でほとんど無名のオバマよりもクリントンが優勢だったことから、米国ムスリムの中で当初はクリントンに対する一定の期待はあった。²²⁾

ただし2008年の予備選挙でオバマが躍進して注目を集め始めると、米国ムスリムは雪崩を打ってオバマ支持に流れ、クリントンは視野から消えた。ムスリムに近いオバマの出自に加え、マイノリティの政治家としての新鮮さやリベラルな政治姿勢が米国ムスリムの政治的志向に完全に一致したからである。

一般に、米国政治の文脈における政治的志向あるいはイデオロギーは、保守あるいは保守派（conservative）とリベラル（liberal）の対立軸を設定し、中間部分を中道派（moderate）としたスペクトラムの中で位置付けられる。この位置付けは、政治・経済・社会の様々な 이슈における「自由」、あるいはあるべき政府の介入度に対する考え方の違いに主として基づいており、税制、各種規制、社会福祉、少数派・弱者政策など、特に経済面や社会面において差違が表面化する。

最新のピュー・リサーチセンターの調査（2017年）では、米国ムスリムは自身の政治的志向について30%がリベラル、21%が保守（および39%が中道）と回答しているが、政府の介入度に関して問うと、「大きい政府」を支持する者が67%、「小さい政府」を支持する者が25%となり、米国ムスリムは政治的に強いリベラル志向を示す。このような志向を反映して、米国ムスリムの

支持政党あるいは政党帰属意識は民主党支持が圧倒的に多く、同調査では、66%が民主党支持、13%が共和党支持、20%が無党派（独立）であるとしている。

一方で米国ムスリムは、社会における倫理的な問題に関しては、キリスト教福音派などの宗教保守と重なる保守的な志向を持ち、従来から飲酒、喫煙、ポルノ、同性婚、妊娠中絶、人クローン技術等に対する否定的な態度を示してきた。²³⁾

このように米国ムスリムを一義的に保守寄りベラルかに分類することは困難であるが、米国ムスリムは基本的には移民系・弱者・少数派集団であり、これらの権利保護に力点を置き、各種格差是正のために「大きい政府」による社会への一定の介入を容認するリベラルな政治的志向が多数派となるのは自然であろう。また、米国におけるこのようリベラルな政治環境の存在こそが、移民系・弱者・少数派集団である米国ムスリムの共生に向けての政治参加を可能にしてきた。特に、9.11テロ事件以降のイスラーム嫌悪症拡散の時代においては、ムスリム差別の問題は深刻であり、少数派の権利保護という米国政治におけるリベラル派の主張に米国ムスリムは強い共感を示していた。²⁴⁾

今回の2016年の予備選挙においても、2008年の予備選挙と同じく、米国ムスリムのリベラル支持の構図が見られた。すなわちオバマに代わって、ユダヤ系ではあるがよりリベラルな政治姿勢を示すサンダースが、若年層や少数派を中心に急速に支持を拡大し、当初民主党内では単騎独走とみられていたクリントンに肉薄したからである。米国ムスリムも、若年層を中心にして、予備選挙の期間中にサンダースへの支持を急速に拡大していった。

このような状況の中で、選挙戦術上の要請として、クリントンはこれまで対象としてこなかった米国ムスリムの有権者層にも積極的にアプローチする姿勢を見せた。例えばクリントンは、市民集会でのムスリム女性からの質問に対して、以下のように答えている。

「この選挙戦の最も不快な側面の一つは、異なる人々を誹謗中傷する共和党候補者ら、特にそのトップにいる人の言葉遣いです。…（トランプは）メキシコ人から始まって、今はムスリムを対象にしています。しかし、トランプがムスリム、米国ムスリムと世界中のムスリム、について話すやり方は、特に有害だと思います。…それはとても危険です。なぜなら米国ムスリムはよりよく扱われるべきだからです。今、ムスリムとその子供たちはイスラーム嫌悪症、脅威の標的となっています。…」²⁵⁾

このようにクリントンはトランプのムスリムに対する言動を批判するが、トランプのムスリム批判は常に過激な内容を含むものであり、これを批判することはトランプ支持者以外であれば公職立候補者でなくとも妥当であり、むしろ容易でさえある。留意すべきは、クリントンにおいてトランプ批判を越えて積極的にムスリムの立場を擁護する姿勢が希薄な点である。クリントンの米国ムスリムに対する姿勢は、以下の発言によく表れている。

「…私たちはムスリムが防衛の最前線にいることを理解しなければならない。彼らは自分たちの家族や社会の中で何が起きているのかよりよく知っている。だから彼らは単に招かれるのではなくて、米国社会の中で歓迎されなければならない。トランプのような人物が米国ムスリムに対する偏見を煽るのは、非常に心が痛む。これは腹立たしいだけでなく危険なことだ。同じことが海外でもいえる。私たちはムスリム諸国と連携しなければならない。私は、そのやり方を知っている。…」（2016年2月11日、クリントンとサンダースとの民主党討論会）²⁶⁾

「…ドナルド（トランプ）は常に海外のムスリム、国内のムスリムを侮辱している。私たちはムスリム諸国と米国のムスリム社会と協力していく必要がある。ムスリムは最前線にいるのです。…」（トランプとの最初の直接討論会，2016年9月26日）²⁷⁾

これらの発言に共通するのは、クリントンはムスリムへのアプローチを外交政策上の手段として位置付けている点である。また、クリントンはトランプの外交政策の批判として、自分のムスリムとの協調姿勢をアピールする。これは、ムスリム有権者に対するアウトリーチ戦術の性格もあるが、クリントンの過去を知る米国ムスリムにとっては、いくぶん表面的な協調姿勢と映った。

一方のサンダースは、両党の候補者の中で最も明確にムスリムに親和的な姿勢を見せた候補者である。2015年9月に共和党候補カーソンがムスリムが大統領になるべきではないとの発言したことに対し（前述）、即座に「たいへん失望した」、「宗教や肌の色ではなく、思想に基づいて選ばれるべきだ」とツイートした。²⁸⁾

2016年9月の公開討論会で、ムスリムからの「大統領としてイスラーム嫌悪症に向き合うか？」との質問に対して、「ためらうことなく直ちに（“Bluntly and directly.”）」と即答し、ムスリムやラティーノ（ヒスパニック系）をスケープゴートにするトランプのやり方を「絶対に受け入れられない」と強く否定した。²⁹⁾

また、サンダースの親ムスリム的な姿勢の象徴として、モスク訪問がある。サンダースは2015年12月16日（トランプのムスリム入国禁止提案がなされたのが12月7日）ワシントンDC郊外のマスジド・ムハンマド・モスクを訪問し、トランプの政策をナチスのレイシズムにたとえ、「反ムスリムのレトリックと憎悪を強く非難する」と述べた。このモスク訪問には、ムスリムの下院議員でサンダースを支持しているキース・エリソン（Keith Ellison）も同行しており、サンダースのムスリムに対する親和的なアピールを増強した。なお、選挙期間中のモスク訪問は、ムスリムとの近い出自から期待されていたオバマにもできなかったことである。³⁰⁾

このように、民主党候補者は共和党候補者よりも相対的に親ムスリムの立場にあるが、ムスリムの視点から見たクリントンとサンダースの間にも大きな違いが見られる。このため米国ムスリムは、予備選挙においてサンダースを支持する傾向が顕著であった。³¹⁾ 米国ムスリムにとっては、本選挙も含めて当選の可能性（electability）が高いが、歓迎されない過去の経緯を持つクリントンと、当選の可能性は低い、かつてのオバマのようにリベラルな主義や思想には強く共感できるサンダースとの間で選択に葛藤が生まれることになる。

2. 全国党大会と本選挙

2.1 全国党大会

2.1.1 共和党全国党大会

2016年の夏、内外でのテロ事件の続発によって緊張感が高まった状態で、両党の全国党大会が開催され、大統領候補が正式決定された。

共和党全国党大会（7月18日～21日、クリーブランド）では、トランプは指名受諾演説の中で、イスラームとテロとの関連に繰り返し言及し、自分が米国の安全の守護者となることを強調している。

「我々国民全員の命を守るために、拡大する外国からの脅威に対処しなければならない。我々は野蛮なISISを速やかに打ち負かす。フランスは再びイスラームのテロ (Islamic terrorism) の犠牲となった。男、女、子供たちが無残になぎ倒された。…イスラームの急進主義者 (Islamic radicals) がもたらした被害と破壊は、世界貿易センタービルで、サンバーナディーノのオフィスで、ボストンマラソンで、テネシーのチャタヌーガで、³²⁾ その他多くの場所で幾度となく証明されている。つい数週間前、フロリダのオーランドでは49人の素晴らしいアメリカ人がイスラームのテロリスト (Islamic terrorist) によって無残に殺害された。今回のテロリストはLGBTの人々を標的にした。これはいけない。これは止めなければいけない。…」³³⁾

また、トランプはイスラーム批判に、クリントン批判とイスラエル支持を織り込み、シンプルだが強引な持論を展開した。

「我々は、ヒラリー・クリントンがイラク、リビア、エジプト、シリアで進めた国家建設と体制転換という破綻した政策を放棄しなければならない。代わって我々は、ISISを撃破しイスラームのテロを根絶する目標を共有する全ての同盟国と協力し、これを速やかに行わねばならない。我々は勝利する。速やかに勝利する。これは中東の最も偉大な同盟国であるイスラエルとともに行う。…」³⁴⁾

トランプがこのような反ムスリム的な発言を行う背景には、トランプ個人のムスリム観とは別に、保守派を含めた共和党支持者らの反ムスリム的な志向が存在する。ムスリム入国禁止提言を例にとれば、共和党支持者が反ムスリムの傾向を示し（したがって、ムスリム入国禁止提言や反ムスリム的なトランプの言動を支持する）、民主党支持者がムスリムへの共感（同情）を示す傾向にある。しかし、米国全体ではムスリムの入国禁止提言を「間違った政策」として不支持が60%（支持が36%）とある一方で、共和党支持者の同提言の支持が9%（不支持が38%）という数字は、共和党支持層の反ムスリムの傾向が強いことを示している。³⁵⁾

トランプ自身が反ムスリム的な現象を作り出しているのではなく、米国内にある既存の反ムスリム的な感情あるいはイスラーム嫌悪症を煽っている側面が強く、イスラーム嫌悪症の存在がトランプを利していたといえる。トランプが予備選挙以降に注目されてきたのは、ムスリムを誹謗中傷することにおいて他のどの候補者よりも突出していたからである。トランプはこれまでに、イスラームに関連するテロ事件の発生に呼応するかのように反ムスリムの強硬なレトリックを多用してきた。予備選挙を含めた選挙戦全般において、トランプのムスリムに関する発言は、政策提言というよりも、選挙戦での集票戦略の性格が見て取れる。³⁶⁾

共和党全国大会と米国ムスリムに関して興味深い点として、党大会2日目の最後に見られた一つの展開がある。慣例となっている大会プログラム終了時の祝祷 (benediction) を Muslims for Trump という組織の代表者 (Sajid Tarar) が行ったことである。反ムスリム感情の強い共和党の行事で、ムスリムの祝祷が行われるのは異例であった。この代表者は後のインタビューで、米国にベルギーやフランスのような急進主義的なイスラームにかかわるような問題を持ち込ませたくなく、トランプはこのような問題を解決する人物だとして、トランプを擁護している。³⁷⁾ 党大会中では周道的な事象ではあるが、後述するように、米国ムスリムの中にもトランプを支持する一定の層があり、また米国ムスリムが多様であることを示す例であった。³⁸⁾

2.1.2 民主党全国党大会

サンダースとの接戦を制したクリントンは、民主党の全国党大会（7月25日～28日、フィラデルフィア）において正式の党候補指名を受けた。クリントンの指名受諾演説では、米国ムスリムについての直接の言及はなく、ムスリムに限定されない移民や宗教の問題が一般論として言及されている。「…我々は、既に我々の経済に貢献している数百万の移民に市民としての道を築きます。我々は宗教を禁止することない。我々は全てのアメリカ人、全ての同盟国と共にテロを打ち負かします。…」³⁹⁾

既にオバマ政権期から、民主党内では「イスラーム」と「テロ」の語句をセットで使わない方針があり、クリントンの演説はこれを継承するものであった。ただし、クリントンは演説の中でイスラームやムスリムに関してはイシューとして取り上げなかった。これは、かつてのオバマの選挙戦と同様に、急進主義やテロ、または中東政策に関して「弱腰」、「ナイーブ」とのマイナス印象を与えることや、リビアのベンガジ事件などで国務長官時代のイスラーム諸国に対する政策がトランプ陣営に批判されているからである。

今回の民主党全国党大会は、米国ムスリムに対するアプローチとして、トランプとの差異を示す機会であったにもかかわらず、むしろ党大会は米国ムスリムにとって苦い印象を残すものとなった。妻ヒラリーの応援演説に立った元大統領ビル・クリントンは、演説の中で「もしあなたがムスリムでアメリカと自由を愛し、テロを憎むのであれば、ここにおいて我々が勝利することを助け、ともに未来を作ろう。あなた方が必要だ。」と述べた。これは、米国ムスリムに対して、あたかも「忠誠心を証明せよ」と呼びかけているように受けとられた。クリントンに悪意があったとは考えられないものの、ムスリムが米国に存在することに条件を課しているものに聞こえ、思考様式がトランプやイスラーム嫌悪症と同じであるとして、米国ムスリムの中では批判的に捉える向きが強かった。⁴⁰⁾

民主党全国党大会とムスリムとの関係でむしろ注目を浴びたのは、イラク戦争で息子を亡くした米国ムスリムのキズル・カーン（Khizr Khan）によるトランプ批判演説であった。大会4日目、クリントンの党候補指名受諾演説の数人前に夫人と共に登壇したカーンは「ドナルド・トランプ、あなたは将来を自分に託せと我々にいう。ここで問う、あなたは米国憲法を読んだことがあるのか？喜んで私のコピーをお貸ししよう。そこで自由と、法の下での平等という言葉を探すがよい」と延べ、会場の喝采を浴びた。⁴¹⁾

2.2 選挙の争点

ピュー・リサーチセンターによると、全米の有権者にとっての選挙の争点として「非常に重要」と答えた者の割合は、経済（84%）、テロリズム（80%）、外交（75%）、ヘルスケア（74%）、銃政策（72%）、移民（70%）の順となっている。同じ調査で、イスラーム嫌悪症に関わるイシューに相当する「人種・エスニックマイノリティの扱い」の項目は63%となっており、米国の有権者全般にとってこのイシューの重要度は相対的に低い。⁴²⁾

一方、ムスリム有権者にとっての争点について、予備選挙直前（2016年2月）に行われたCAIRのムスリム世論調査によると、その重要度は、イスラーム嫌悪症（30%）、経済（24%）、ヘルスケア（14%）、市民的自由（7%）、外交（6%）、教育（6%）、その他（5%）の順となっている。同じくCAIRによる2014年の同様の調査の際にイスラーム嫌悪症の重要度は第3位にあったことから、トランプの登場によって今回はこの問題に対するムスリムの関心と懸念が高まっていたとみられる。⁴³⁾ 同時に、イスラーム嫌悪症拡大への関心と懸念がムスリムの政治参加と投票率を押し上

げている傾向も報告されている。⁴⁴⁾

CAIRによる本投票1ヶ月前(2016年10月)の調査によると、争点として「非常に重要」と答えた者の割合は、市民権(89%)、教育(88%)、雇用と経済(85%)、イジメとハラスメントからの学生の保護(85%)、ムスリムの米国への入国禁止提案(84%)、テロと国家安全保障(84%)、「イスラーム国」の打倒(80%)、シリア内戦(66%)、イスラエル=パレスチナ問題(63%)などとなっている。米国ムスリムの経済・景気への関心とイスラーム嫌悪症を含むムスリムの人権にかかわる問題への関心が高い一方で、外交問題全般への関心は相対的に低い。⁴⁵⁾

このように、イスラーム嫌悪症に関わる問題を別にすれば、総じて経済問題を最大の関心項目とする点で、米国民一般とムスリムにとっての選挙争点は大きく変わらないことが確認できる。そして、この経済問題への関心の高さが、ムスリムでさえもトランプを支持する層が一定存在する要因となっている。

以上のような争点を念頭にして、本投票1ヶ月前のCAIRによるムスリム世論調査によると、クリントンに投票すると答えた者が72%で、トランプに投票すると答えた者が4%であった。4年前の同時期の同様の調査でオバマに投票すると答えた者が68%、共和党候補ミット・ロムニー(Mitt Romney)に投票すると答えた者が7%であったことと同様に、今回の選挙においても米国ムスリムの民主党支持傾向は顕著であった。⁴⁶⁾

また同時期のAAI(Arab American Institute)によるアラブ系の調査(サブカテゴリーとして「アラブ・ムスリム」を参照する)では、政党支持について、63%が民主党を支持し、12%が共和党を支持している。また今日が投票日だとして、投票する候補はクリントン民主党が67%、トランプ共和党が12%となっていた。⁴⁷⁾

2.3 ムスリムの政治行動と投票行動

今回の大統領選挙では、米国ムスリムの有力組織や著名人が明確なイニシアティヴをとって、特定の候補への投票を働きかけるような選挙活動は公にはみられなかった。このような、米国ムスリムによる組織的な「ブロック投票」の試みは、かつて2000年と2004年の大統領選挙の際には見られたが、2008年の選挙以来、公には行われなくなった。2008年にオバマが選出された選挙では、米国ムスリムの有力組織や著名人がオバマ支持のキャンペーンを展開することが、イスラーム嫌悪症が蔓延する環境の中では、むしろオバマの選挙活動の「足を引っ張る」ことにつながりかねないとの判断もあった。⁴⁸⁾

しかし、2012年大統領選挙以降の傾向を見ると、「ブロック投票」への働きかけは組織的なものから「水面下」に移行したものとみられる。すなわち、TwitterやFacebookをはじめとするソーシャルメディア(SNS)の発達と浸透によって、一元的指示の下で諸組織が公に連合して選挙活動を行う必然性が低下し、個人レベルでの情報発信と交換によって、それぞれの支持候補への投票を働きかけるという方法が効率的となり優勢となったことが背景にある。⁴⁹⁾

またムスリム諸組織も、1990年代の創生期から20年近く経ち、組織として成熟して公共性を高めたこと、さらに米国ムスリムの政治志向の多様性を考慮することで、組織として特定候補や政党を明確に支持することを控えるようになったと考えられる。かわってISNA(Islamic Society of North America)やICNA(Islamic Circle of North America)のような全米規模のムスリム組織や、CAIRやMPAC(Muslim Public Affairs Council)をはじめとする政治的活動に特化した組織は、ムスリムの有権者登録の促進と選挙および候補者に関する情報提供を強化し、ムスリム全般の政治参加を拡大する活動に力点を置くようになった。ただし同時に、これらのムスリム諸組織は、ト

ランプや共和党候補者による反イスラミ的な言動に対しては厳しく批判する論陣を常に張っており、実質的には「反トランプ・反共和党」の立ち位置を示している。また、モスクに有権者登録ブースを設置するなどしてイスラミ有権者（投票者）を増やすことは、米国イスラミ全般の民主党支持傾向を考慮すると、特に共和党支持と民主党支持が拮抗する「接戦州（swing states）」において、民主党（候補者）に有利な環境を提供することに貢献することとなる。⁵⁰⁾

さて注目された11月8日の本選挙では、トランプがクリントンを下して大統領に当選した。総得票数ではクリントン（48.2%）がトランプ（46.1%）を上回ったが、選挙人獲得数でトランプ（304人獲得）がクリントン（227人獲得）を上回り、選挙前の大方の予想に反し、トランプが勝利することとなった。

米国イスラミの投票行動に関しては、概ね事前の世論調査のデータに沿うものであった。ピュー・リサーチセンターの調査によると、今回の大統領選挙で、有権者登録をした米国イスラミは57%であり、このうち投票したものが44%、投票しなかったものが13%であった。投票した米国イスラミのうち、78%がクリントンに投票し、8%がトランプに投票し、14%が他の候補に投票もしくは無回答と答えている。

同じピュー・リサーチセンターの過去の調査では、2008年大統領選挙で92%がオバマに投票し、4%が共和党候補ジョン・マケイン（John McCain）に投票した。また2004年大統領選挙では71%が民主党候補ジョン・ケリー（John Kelly）に投票し、14%がブッシュに投票している。イスラミは圧倒的に民主党候補に投票したが、結果として今回のクリントンは前回のオバマほどの支持が得られなかったことが分かる。⁵¹⁾

またCAIRの出口調査では、74%が民主党クリントン、13%が共和党トランプに投票とある。おなじくCAIRは2012年では、85.7%が民主党オバマ、4.4%が共和党ロムニーに投票したとのデータが残っており、トランプ共和党候補は前回選挙時の共和党候補の3倍ほどのイスラミ票を獲得したことが確認できる。⁵²⁾

2.4 イスラミによるトランプ支持の背景

米国イスラミの大多数は本選挙での投票においてクリントンに投票しており、米国イスラミの民主党支持という傾向は明らかである。しかし、ここで注目したいのは、イスラミ嫌悪症の問題を重要イシューと捉える米国イスラミが多数の中で、前節で示したように米国イスラミの一定の割合（ピュー・リサーチセンターによると8%、CAIRによると13%）が、反イスラミ的な言動を繰り返したトランプに投票したという、やや意外な数字である。

また、トランプ大統領就任直後に行われたピュー・リサーチセンターの調査では、トランプの大統領としての職務成績を評価する米国イスラミは19%（否定は65%）であった。これは、「テロとの戦い」等で米国イスラミの強い批判を浴びていた2007年当時のブッシュの同評価の値である15%（否定は69%）よりも相対的には肯定的評価となり、トランプが米国イスラミの一部には支持されていることを示唆している。同時に、ピュー・リサーチセンターの同調査では、米国イスラミによる2011年時点の共和党支持率11%から2017年の共和党支持率13%と、米国イスラミによる共和党支持が微増していることも示されている。⁵³⁾ これは、どのように説明しうるのであろうか。

米国イスラミは、その社会的な保守性から、キリスト教の保守派（福音派）が共和党を支持する傾向にあるのと同様に、かつては共和党を支持する者が少なくなかった。2000年大統領選挙では、米国イスラミの7割以上が共和党候補ブッシュを支持したとみられている。しかしその後、ブッシュ政権の「テロとの戦い」が国内外のイスラミを敵視しているものとして、米国イスラミ

の共和党離れが進んだ。この流れは、リベラル色の強いオバマに登場によって一層促進され、米国ムスリムの民主党支持は盤石となった。⁵⁴⁾

「テロとの戦い」はオバマ政権期の米軍のイラク・アフガニスタンからの撤退やオサマ・ビン・ラーデン (Osama bin Laden) 殺害によって終息に向かう一方、米国内でのイスラーム嫌悪症の拡大と共和党からの公職立候補者や党支持者などによる「ムスリム叩き」が拡大していった。このような状況の中で、米国ムスリムが、選挙の争点としてイスラーム嫌悪症や市民権の問題を重視することは当然であろう。しかし同時に、経済問題を重視するムスリムも多数いたことに留意すべきである。⁵⁵⁾ すなわち、イスラーム嫌悪症の問題を差し引いても、経済分野での善処が期待できるのであれば、トランプ共和党も選択しようかと判断したムスリムも少なくなかったのではなかろうか。

トランプに投票する(した)というムスリムの見解を直接問うと、トランプの反ムスリム的な言動は問題ではあるが選挙戦でのレトリックに過ぎず、実質はそれほど懸念すべきものではないとする。一例として、ある共和党支持のムスリムは、以下のような見方を示している。

「私はこれらの(トランプが提示する反ムスリム的な)政策が法律になるとは思いません。憲法や宗教に反する試みは議会や裁判所が却下するでしょう。そのようなものが施行させることはあり得ないので、私にとっての大きな懸念ではありません。より重要なのは経済であり、雇用や米国にとっての重要な問題をうまく処理していくことです。』⁵⁶⁾

また、感情論ではなく現実主義的な観点で、トランプには政策の実行力があり、経済・景気問題、テロ対策、国家安全保障で善処してくれることが期待できるとの肯定的な評価が少なからず見られる。⁵⁷⁾

CAIRの担当者自身も、「ムスリム社会の一定の割合が、トランプの提案する(減)税制策と小規模ビジネスへの優遇から利益を受けたいと考えるのは理解できる」と述べている。いかにトランプが「政治的な正しさ」を欠いていたとしても、経済・景気分野の観点でトランプに期待するという点では、米国ムスリムはトランプに投票した他の有権者との差違はなかった。⁵⁸⁾

主として米国ムスリムの政治動向を研究対象とするISPU (Institute for Social Policy and Understanding) の報告書がいくつかの興味深い点を示している。⁵⁹⁾ 先ず、米国ムスリムが、ユダヤ教徒に次いで、「大統領選挙で勝ってほしい候補者」としてトランプよりもクリントンを選好することが示されている。ここでトランプに勝って欲しいとするムスリムが15%となっていることは、前出の他の調査でのトランプへの投票率とほぼ一致する(図1)。しかし米国ムスリムは、他の宗教集団と比較して、有権者登録率と実際の投票率が低かったことが指摘される(ムスリムの有権者登録率は68%、投票率は61%、図2)。そして投票しなかった理由として、「立候補者のどちらも好きではない」と答えた者が32%で、「有権者登録がない/忙しい/不在」と答えた者33%とほぼほぼ同数である(図3)。また若年層の投票率がかなり低い(18歳から29歳までが投票率48%、50歳以上が76%)ことも指摘されている(図4)。

このISPUの報告書が示唆するのは、ムスリムはトランプとクリントンのどちらに対しても十分な好感を持っておらず、結果的に他の宗教集団と比べて本投票での投票率が低くなったことである。さらに、民主党内の予備選挙でサンダースが党内リベラルの支持を得て善戦したにもかかわらずクリントンが指名獲得した時点で、リベラル志向の強い米国ムスリムの多くは積極的な支持対象を失った。特に若年層のムスリムの多くが予備選挙でサンダースを支持していたため、クリントンが党候補となった本選挙への熱意を喪失し、米国ムスリムの中で「相対的に」トランプ支

Muslim and Jews Least Likely to Favor Trump Win

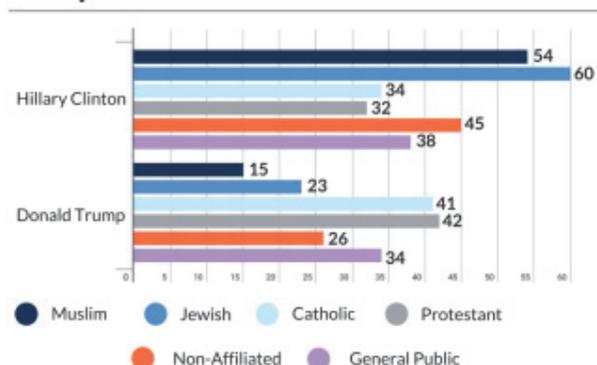


FIGURE 2: Who did you want to win the presidential election? (%) Base: Total Respondents

出典：Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” ISPU (2017), figure 2, p. 6.

図 1 宗教集団別の候補者選好

Muslims Least Likely Faith Community to Vote

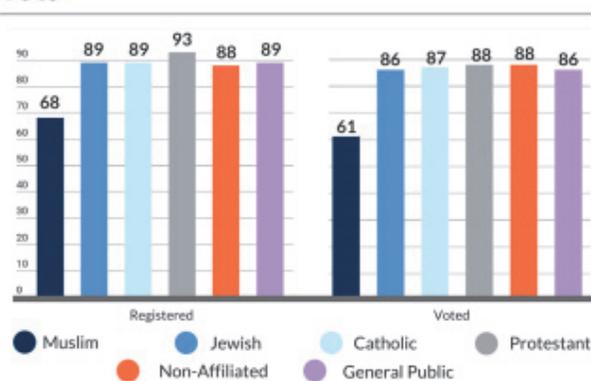


FIGURE 3: Are you registered to vote at your present address or not? (% Yes Shown) Base: Total Respondents who can legally vote in the United States. Did you vote in the 2016 presidential election? (% Yes Shown) Base: Total Respondents who can legally vote in the United States

出典：Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” ISPU (2017), figure 3, p. 6.

図 2 宗教集団別の有権者登録率と投票率

Dissatisfaction with Choices, Indifference, Not Theology, Top Reason for Muslims' Low Vote

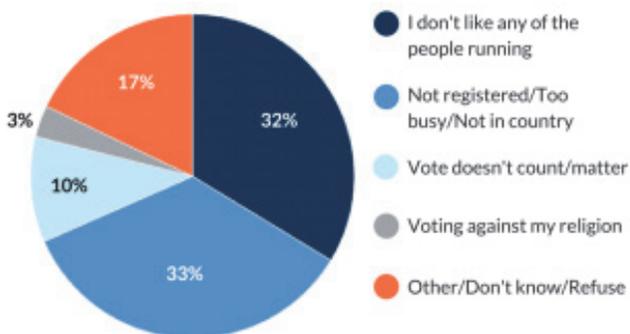


FIGURE 4: Can you please tell me why you did not vote in the 2016 presidential election? (Open end) Base: Total Respondents who did not vote in the 2016 presidential election

出典：Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” *ISPU* (2017), figure 4, p. 6.

図3 投票しなかった理由

Younger Muslims Least Likely to Vote

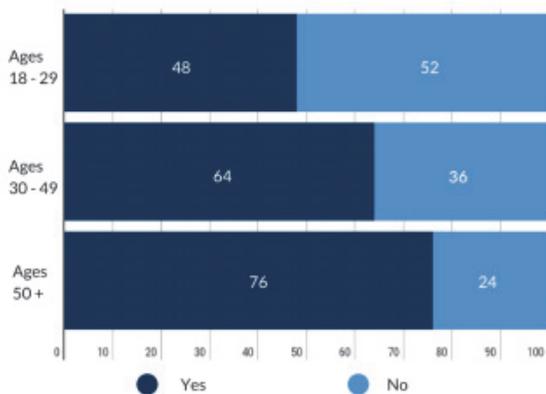


FIGURE 5: Did you vote in the 2016 presidential election? (%) Base: Total Respondents who can legally vote in the United States

出典：Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” *ISPU* (2017), figure 5, p. 7.

図4 年齢層別の投票率

持の割合が増大したと見る事が可能である。本選挙では民主党クリントンに投票したムスリムが絶対数で勝ったとはいえ、「消極的選択」としての民主党クリントンへの投票という側面も否めない。⁶⁰⁾

このようなムスリムの民主党への失望という視点は、経済・景気分野でのトランプへの期待や、クリントンの個人的な不人気以上に重要な側面である。それはトランプへの投票はトランプの提示する諸政策への信任投票ではなく、クリントン国務長官を擁したオバマ政権の過去の中東・イスラーム諸国に対する政策への不信任投票であることを示唆しているからである。⁶¹⁾

米国ムスリムの一部には、オバマ大統領とクリントン国務長官の政権が「アラブの春」と一連のアラブ諸国の政治変動に際して、サウジアラビアやバーレーンのような権威主義体制を擁護し、シリア内戦を放置したなど、ムスリム社会における民主主義、人権、難民といったリベラルが敏感に反応する諸問題に対して不十分な対応をしてきたとの不満が強い。⁶²⁾

なおムスリムに限らず、トランプは、2012年のロムニーよりも、黒人およびヒスパニックの票をより高い割合で獲得している。⁶³⁾ このトランプへの支持増加が、マイノリティ全般にも共通する傾向であることを考えると、オバマ退出後の民主党およびリベラルの弱体化と、これに対するマイノリティの期待の消失という米国政治における深刻なトレンドが垣間見える。そしてこのことは、広く議論されたトランプ登場に見られる「米国におけるリベラルの危機」というトレンドとも一致するものと言えよう。

米国ムスリムによるトランプ支持が一部には存在するということが、2016年大統領選挙で共和党候補トランプが勝利を得たことにどの程度影響したのかを計ることは困難である。しかし、今回の大統領選挙における米国ムスリムの投票行動の微妙な変化の背景には、米国ムスリムの経済・景気問題への関心の高さに加え、クリントンへの不信任、そしてオバマ政権期の民主党の政策——特に人権問題としての米国による中東の親米権威主義政権の支持と国内のイスラーム嫌悪症解消への取り組みの消極性——に対する失望の存在を指摘することは可能であろう。

3. トランプ選出の影響

当初の予想を覆したトランプの躍進と大統領への選出は、様々な影響をもたらすこととなった。前例にないタイプの大統領の選出がもたらした影響を「トランプ効果」とすれば、それは軍事・安全保障政策、経済・金融政策、あるいは移民・難民に対する政策など様々な側面でみられ、一義的なものではない。ここでは大統領選挙中とトランプ選出直後に米国ムスリムに関してみられた影響について、以下のような三つの側面を持った「トランプ効果」の存在を、今後の米国ムスリムとトランプ政権との関係を分析するための視座として提示しておく。

3.1 攻撃と恐怖：イスラーム嫌悪症の拡散

トランプによってほぼ公然と表出される弱者・少数派・移民への差別と不寛容、男尊女卑、スケープゴート癖などの姿勢がもたらす悪影響として、従来からの差別論者や急進主義者を勢いづけるのみならず、一般市民が差別や不寛容を許容する環境が作られる。今回の選挙において、米国ムスリムに対する差別・偏見、すなわちイスラーム嫌悪症の拡散問題が顕著化した。中東における「イスラーム国」の残虐行為やEU諸国における移民ムスリムによるテロ事件など、トランプに直接の責任はないとしても、トランプはこれらの事象を受けてイスラーム嫌悪症を煽ることで米国有権者の保守層にアピールした。この結果、トランプの予備選挙での躍進以降、国内でム

スリムに対する暴力行為やハラスメントが増加傾向にあったことが報告されている。⁶⁴⁾

米国社会においてイスラーム嫌悪症自体はトランプ以前から既に広まっていたといえるが、大統領選挙という注目度の高い環境の中で、その新たな波及効果が懸念された。人種差別やヘイトクライムに反対する南部貧困法律センター (Southern Poverty Law Center) の報告書「トランプ効果：2016年大統領選挙が学校に及ぼす影響について」は、トランプの言動が少数派に対するイジメ (bullying) やハラスメントなど、小中高の学生の言動にも悪影響を与えていることに警鐘を鳴らす。大統領選挙でのトランプの躍進によって、「弱い学生は不安を増長させ、他の学生は新しい政治的なイジメの表現を得て態度を大きくした」と報告されている。⁶⁵⁾

予備選挙の中で、クリントンは上記報告書を引用し、「黒人、ムスリム、移民の学生を標的にしたイジメとハラスメントの増大」が「トランプ効果」の問題点だとして、トランプへの批判を展開していた。⁶⁶⁾

なおイスラーム嫌悪症の拡散という意味での「トランプ効果」は、ムスリムだけの問題ではなく、他の宗教的少数派、移民、LGBTにとってのメンタル・ヘルスの問題として、心理学者や心理療法士らも警鐘を鳴らしている。⁶⁷⁾

3.2 団結と行動：ムスリムの自己防衛

ムスリムに対するトランプの攻撃が、トランプ支持者や保守派の中で好意的に受け入れられ、ムスリム自身やリベラルの中で強く懸念される中で、米国ムスリム社会の団結を促し、ムスリムの政治意識の向上と政治参加への積極化という別の「トランプ効果」をもたらした。

CAIRやMPACのような政治的な活動に特化したムスリム組織は、公平さの観点から、組織としてクリントン支持や民主党支持の明確な表出はしなかったものの、一貫して反トランプの論陣を張り、ムスリムの参加と協力を呼びかけた。また、これらの既存の組織に限定されず、ムスリムの若者の多くが選挙活動に参加し、有権者登録の促進などにとりくんだ。⁶⁸⁾ 特にこのような若者の積極姿勢は、2016年選挙の後でも、トランプ政権の諸政策に反対するという形で、州議会選挙などで公職を目指すムスリムの増加につながっている。⁶⁹⁾

さらに興味深いのは、このようなムスリムの団結と行動は、同様の危機意識を持つ他の宗教的少数派との連携も促進した。これまでは明確に見られなかった米国内のムスリムとのユダヤ系との協力関係にも発展した。⁷⁰⁾

3.3 「反作用」：ムスリムへの同情

上記二つの「トランプ効果」は、トランプ出現によるムスリムに対する攻撃とムスリムによる防御の活性化といえるが、大統領選挙から時間が経つにつれ、少し遅れて別の「効果」が現れ始めた。米国人一般のトランプへの不信感がムスリムへの同情へと変化し、一般市民のムスリムに対する相対的な好感度が増すというものである。

アラブ・中東問題に関する世論調査と研究組織を率いるジェイムズ・ゾグビー (James Zogby) は、2017年12月に以下のように述べている。

「(トランプ) 大統領の政策、不謹慎なレトリック、常軌を逸した行動などによって、彼自身の支持率が低下しているだけでなく、党派的に分断された両サイドの多くのアメリカ人がトランプの見解を否定するようになってきている。これは私が『トランプ効果』と呼ぶものだ。」⁷¹⁾

ゾクビーが例としてあげたのが、2017年12月に行われた連邦上院議会の補欠選挙（アラバマ州）である。トランプも推薦した共和党候補のムーア（Roy Moore）は、セクハラ疑惑や反ムスリム的な言動によりスキャンダルの多い候補としてメディアで取り上げられた。この結果、共和党が有利と考えられていた補欠選挙で民主党候補のジョーンズ（Doug Jones）が勝利した。ゾクビーは、「共和党が作り出した反ムスリムの偏見という長年の現象に終止符を打つものとして期待できる」と評した。

ゾクビーが、自身の組織（AAI）による世論調査の結果から指摘するのは、一種の「反作用」のような効果の出現である。これは、民主党支持か共和党支持かにかかわらず、またリベラルか保守かにかかわらず、トランプに失望した者がトランプの政策を否定することで、「反作用」としてムスリムやアラブ系に対する同情的な態度が増加するというものである。ゾクビーはトランプ支持者の反ムスリム傾向は依然として強く、楽観視はできないが、共和党の「ムスリム叩き」による集票効果に限界が見えてきていることを指摘している。⁷²⁾

同様に「反作用」としての「トランプ効果」を指摘するものもある。大統領選挙戦を通じて、共和党支持者や保守派の一部は一貫して非常に強い反ムスリムの傾向を示した。選挙戦においてこれに対抗すべく、民主党支持者の中でもムスリムに対する同情的な層がより拡大したことで「米国人のムスリムに対する認識の観点でいえば、実のところトランプは差し引きでプラスの効果も少しもたらした。」との見方である。⁷³⁾

またアラブ・中東問題に関する政治的態度を分析するシブリー・テルハミ（Shibley Telhami）は、「人々の団結の強まりと、ムスリムとイスラームに対する改まった見方は、ムスリム社会にとって中長期的によい知らせを告げている」とし、「トランプの効果として、悪ではなく善が広まる」と楽観的な見方を示す。テルハミの調査では、2015年11月から2016年10月までの1年間で、アメリカ人一般のムスリムに対する好感度は53%から70%に上昇している。同様にイスラームに対する好感度も37%から49%に上昇し、これは9.11テロ事件以来最も高い値であるとしている。⁷⁴⁾

同様の傾向は、ピュー・リサーチセンターの調査にも現れている。米国人一般のムスリムに対する「感情温度（feeling thermometer）」に関する調査によると、2014年に40度だったものが、2017年には48度となり、好感度が増している。図5にあるように、米国人一般のムスリムに対する好感度は最下位にあるものの、他の少数派の宗教集団に対する好感度も同じく増加傾向を示している。一方で、トランプの支持母体の一つとされる福音派キリスト教徒（Evangelical Christians）に対する好感度が横ばいになっている。ムスリムを含めた少数派への好感度の向上は、トランプに対する米国人一般の不信感の高まりの「反作用」を示唆する可能性がある。⁷⁵⁾

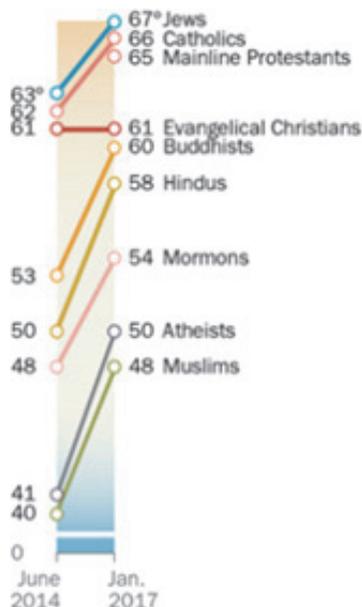
選挙戦から大統領就任まで、そして大統領就任以降のトランプ周辺の様々なスキャンダラスな展開を受けて、トランプの提言する政策やトランプ自身の思想や政策の正統性に強い疑問と否定が表明されている。トランプの否定がトランプの主張する反ムスリム的な政策の否定に繋がり、結果的にはムスリムの政治社会的な立場が改善されるという、いくぶんシニカルなシナリオが展開しているといえよう。

おわりに

2016年米国大統領選挙は、トランプの当選が当初の予想を覆したのみならず、様々な側面で前例のない展開と影響をもたらしたとされる。しかしその中にあって、米国ムスリムの政治行動に関しては、これまでと同様にイスラーム嫌悪症との戦いという性格が基調として継続された。米

Americans feeling warmer toward variety of religious groups

Mean thermometer ratings



出典：“U.S. Muslims Concerned about Their Place in Society, but Continue to Believe in the American Dream: Findings from Pew Research Center’s 2017 Survey of U.S. Muslims,” Pew Research Center (July 26, 2017), p. 123.

図5 米国人一般の宗教集団に対する「感情温度」

国ムスリムは、9.11テロ事件以降の大統領選挙と同様に、イスラーム嫌悪症の問題に善処が期待できる候補者を探し続けた。共和党候補トランプが、この問題を悪化させる側にあるのに対し、米国ムスリムにとって民主党候補クリントンは、この問題を改善できる人物とは映らなかった。それでも「消極選択」として民主党候補に投票せざるを得ないというのが米国ムスリムにとっての大統領選挙における政治活動の限界であり現実である。二大政党制の下で一人の大統領を選出するという現行制度の下では、選挙結果に少数派集団の選好を反映させることは困難であり、この状況は今後の大統領選挙においても継続されるであろう。

一方で、「トランプ効果」として、有権者登録の拡大や若年層の政治への関心の高まりなど、米国ムスリムの政治参加は以前にも増して促進された。今後は、大統領選挙に限定されず、自治体レベルでの選挙などにおいてムスリムの政治参加がより積極化していくものと考えられる。同時に、今回の選挙を通じて、米国ムスリム内において、経済・景気改善の視点からトランプを支持する層が存在するという側面も見られたが、これは米国ムスリム社会の多様性と健全さを証明するものであろう。また米国社会全般においては、イスラームやムスリムに対する理解の拡大と、イスラーム嫌悪症に反対する力学の存在なども確認された。いずれの側面においても、米国の政治

的、社会的な多様な性質を示すものであるが、トランプ選出後の米国ムスリムの政治動向については、あらためて詳細な分析と議論が必要となろう。イスラーム嫌悪症という、米国に既存の問題をトランプが悪化させているとするならば、米国政治とムスリムとの関係は今後も長期的なイシューとして分析していく必要がある。

米国ムスリムの多数にとって今回の選挙でのトランプ選出は不本意なものであろう。しかし、一方においては、近年の世界規模でのイスラームやムスリムに対する猜疑心の高まりにあって、ムスリムという少数派が自由な意見表出や民主的な政治行動が、米国において実践可能であることは極めて重要な点として指摘しておいてよいであろう。

注

- 1) IS, ISIS, ISILなど複数の名称があるが、本稿では同一のものとして「イスラーム国」と表記する。
- 2) “Donald Trump, Announcement of Candidacy,” *Democracy in Action* (June 16, 2015), <http://www.p2016.org/trump/trump061615sp.html>.
- 3) Jenna Johnson, “Trump Doesn’t Correct Rally Attendee Who Says Obama is Muslim and ‘Not Even an American,’” *Washington Post* (September 17, 2015), https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2015/09/17/trump-doesnt-correct-rally-attendee-who-says-obama-is-muslim-and-not-even-an-american/?utm_term=.523826dddc29.
- 4) Gregory Krieg, “Donald Trump: ‘Strongly Consider’ Shutting Mosques,” *CNN* (November 16, 2015), <https://edition.cnn.com/2015/11/16/politics/donald-trump-paris-attacks-close-mosques/index.html>.
- 5) Jeremy Diamond, “Trump Would ‘Certainly Implement’ National Database for U.S. Muslims,” *CNN* (November 20, 2015), <https://edition.cnn.com/2015/11/19/politics/donald-trump-barack-obama-threat-to-country/>.
- 6) Jenna Johnson, “Trump Calls for ‘Total and Complete Shutdown of Muslims Entering the United States,’” *Washington Post* (December 7, 2015), https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2015/12/07/donald-trump-calls-for-total-and-complete-shutdown-of-muslims-entering-the-united-states/?utm_term=.16793dfed23.
- 7) Teresa Welsh, “Anti-Muslim Rhetoric during GOP Debate Harms U.S. National Security: Civil Rights Organizations Say Banning Muslims from Entering the U.S. is Counterproductive,” *U.S. News & World Report* (December 16, 2015), <https://www.usnews.com/news/articles/2015-12-16/anti-muslim-rhetoric-from-donald-trump-in-republican-debate-harms-american-national-security>.
- 8) Jenna Johnson, “Inside Donald Trump’s Strategic Decision to Target Muslims,” *Washington Post* (June 21, 2016), https://www.washingtonpost.com/politics/inside-donald-trumps-strategic-decision-to-target-muslims/2016/06/20/d506411e-3241-11e6-8758-d58e76e11b12_story.html?utm_term=.e63d75d28ae2.
- 9) Gregory Krieg, “14 of Trump’s Most Outrageous ‘Birther’ Claims— Half from after 2011,” *CNN* (September 16, 2016), <https://edition.cnn.com/2016/09/09/politics/donald-trump-birther/index.html>.
- 10) トランプの反ムスリム的な言動は以下の記事にまとめられている。“Islamophobia and the Trump Team,” *CAIR* (October 12, 2017), <http://www.islamophobia.org/articles/181-islamophobia-and-the-trump-team.html>; Jenna Johnson and Abigail Hauslohner, “‘I Think Islam Hates Us’: A Timeline of Trump’s Comments about Islam and Muslims,” *Washington Post* (May 20, 2017), https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2017/05/20/i-think-islam-hates-us-a-timeline-of-trumps-comments-about-islam-and-muslims/?utm_term=.ad4947f4c16c.
- 11) 大統領選挙中は通称“Muslim Ban”と呼ばれたが、ムスリムだけを対象とすることの法的な難しさから対象を問題国からの移民難民とし、トランプの大統領就任直後（2017年1月27日）、この提案は大統領行政令として施行され（通称“Travel Ban”）、現在その制度が問題視されている。Executive Order 13769, “Protecting the Nation from Foreign Terrorist Entry into the United States,” White House (March 6, 2017), <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/executive-order-protecting-nation-foreign-terrorist->

- entry-united-states/.
- 12) もとよりトランプの米国ムスリムに対する言動は、太平洋戦争中の米国の日系人強制収容を想起させるものとして批判を浴びていた。Jenna Johnson, “Inside Donald Trump’s Strategic Decision to Target Muslims,” *op. cit.*
 - 13) “President Obama Addresses the Nation on Keeping the American People Safe,” White House (December 6, 2015), <https://obamawhitehouse.archives.gov/blog/2015/12/05/president-obama-addresses-nation-keeping-american-people-safe>.
 - 14) Mollie Reilly, “Donald Trump in September: ‘I Love the Muslims’: Yet He Now Wants to Block All Muslims from Entering the United States,” *Huffington Post* (December 7, 2015), https://www.huffingtonpost.com/entry/donald-trump-muslims_us_56660437e4b072e9d1c742d8.
 - 15) “Islamophobia in the 2016 Presidential Election,” *CAIR* (October 12, 2017), <http://www.islamophobia.org/articles/164-islamophobia-in-the-2016-presidential-election.html>; Nick Gass, “Carson Will Not Apologize for Muslim Remark,” *Politico* (September 21, 2015), <https://www.politico.com/story/2015/09/ben-carson-muslim-president-no-apology-213871>; Samantha Lachman, “Ben Carson Would Not Support a Muslim Running for President,” *Huffing Post* (September 20, 2015), https://www.huffingtonpost.com/entry/ben-carson-muslim-president_us_55febd6e4b08820d918faae?utm_hp_ref=politics.
 - 16) Mike Huckabee, “We Must Defeat Islamofascism,” *Jerusalem Post* (February 4, 2008), <http://www.jpost.com/Opinion/Op-EdContributors/Article.aspx?id=91008>; Ruby Mellen, “Mike Huckabee on Letting in Refugees: ‘It’s Time to Wake up and Smell the Falafel,’” *Huffington Post* (November 16, 2015), https://www.huffingtonpost.com/entry/mike-huckabee-refugees-falafel_us_564a41b5e4b06037734a5470.
 - 17) Jonathan Oosting, “Ted Cruz in Michigan: ‘Nothing Short of Crazy’ to Take in Syrian Muslim Refugees,” *Michigan News* (October 5, 2015), https://www.mlive.com/lansing-news/index.ssf/2015/10/ted_cruz_in_michigan_nothing_s.html.
 - 18) 本文中の主要候補者を含む両党候補者とムスリムとの関係の概要については、以下を参照。“Islamophobia in the 2016 Presidential Election,” *CAIR*, *op. cit.*
 - 19) “Video: Marco Rubio Responds to Question on CAIR-OK ‘Muslim Free’ Suit, Islamophobic Rhetoric,” YouTube (February 26, 2016), <https://www.youtube.com/watch?v=FZ-atKGLSfU>.
 - 20) 米国における「反シャリーア法案」のもたらす問題については、以下を参照。泉 淳「米国におけるイスラーム——『イスラーム嫌悪症』と反シャリーア運動」塩尻和子（編著）『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』明石書店、2016年、212-234頁。
 - 21) Muqtedar Khan, “Hillary Clinton Rejects Muslim Support,” *iView* (November 2, 2000), <http://www.themodernreligion.com/jihad/hilary-mkhan.html>；泉 淳「米国ムスリムの政治的関与——ムスリム諸組織と大統領選挙」、『東京国際大学論叢経済学部編』、第31号（2004年）。
 - 22) 2008年1月に公表されたCAIRの世論調査では、ムスリムの支持率はクリントンが24%、オバマが20%、その他候補は数%以下となっている。クリントンがオバマに勝っていることに関して、この調査時点（2007年末）で米国人全般の世論調査でクリントンがリードしており、その状況が反映されているのであろうとCAIRは分析していた。“American Muslim Voters and the 2008 Election: A Demographic Profile and Survey of Attitudes,” *CAIR* (January 30, 2008).
 - 23) このような傾向は、比較的初期の米国ムスリム調査の結果から指摘されている。Zahid H. Bukhari et al., *Muslim’s Place in the American Public Square: Hope, Fear, and Aspiration*, Walnut Creek, CA, Altamira Press, 2004, pp.
 - 24) なお、ここでのムスリムのリベラル志向あるいは保守志向とは、米国政治の文脈での位置付けであり、宗教思想としてのイスラーム内部での位置付けではない。米国ムスリム内部で、米国を「戦争の家 (dar al-Islam)」と捉え、米国社会から距離を置いてイスラーム的価値観を堅持する保守的イスラーム主義者、あるいは閉鎖的なイスラーム主義的厳格派はごく少数存在するものの、組織化されておらず、主要なメディアや論壇にも登場しないため、実態は把握し難い。他方、ISNA (Islamic Society of North America) や ICNA (Islamic Circle of North America) のような全米規模のムスリム組織は、社会正義や公共善の推進に繋がるリベラルなイスラームの実践を主導しており、これが米国ムスリムの主流を形成していると

- 考えられる。泉 淳「米国のムスリム——共生に向けての移民・少数派の政治参加」田村愛理・川名 隆・内田日出海（編）『国家の周縁——特権・ネットワーク・共生の比較社会史』刀水書房、2015年、276-306頁。また、ピュー・リサーチセンターの調査は、自爆テロ実行やアルカイダなどの急進的思想を支持すると答える米国ムスリムが数パーセント存在するものの、米国ムスリム内での急進化傾向は見られず、穏健派の中流階級が主流を形成しているとしている。“Muslim American: Middle Class and Mostly Mainstream,” *Pew Research Center* (May 22, 2007), <http://www.pewresearch.org/2007/05/22/muslim-americans-middle-class-and-mostly-mainstream/>; “Muslim Americans: No Sign of Growth in Alienation or Support for Extremism,” *Pew Research Center* (August 2011), <http://www.people-press.org/2011/08/30/muslim-americans-no-signs-of-growth-in-alienation-or-support-for-extremism/>.
- 25) “Iowa Democratic Presidential Town Hall: Rush Script,” *CNN* (January 26, 2016), <http://cnnpressroom.blogs.cnn.com/2016/01/26/cnn-iowa-democratic-presidential-town-hall-rush-transcript/>.
- 26) “Transcript: The Democratic Debate in Milwaukee, Annotated,” *Washington Post* (February 11, 2016), <https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/02/11/transcript-the-democratic-debate-in-milwaukee-annotated/?noredirect=on>.
- 27) “Fact Check: Trump and Clinton Debate for the First Time,” *NPR* (September 26, 2016), <https://www.npr.org/2016/09/26/495115346/fact-check-first-presidential-debate>.
- 28) Marina Fang, “Bernie Sanders Slams Ben Carson for Anti-Muslim Comments: ‘This Is the Year 2015,’” *Huffington Post* (September 20, 2015), https://www.huffingtonpost.com/entry/bernie-sanders-ben-carson-muslim-president_us_55ff3a2ae4b0fde8b0ceba63.
- 29) “Transcript: MSNBC and Telemundo’s Clinton-Sanders Town Hall,” *NBC* (September 18, 2016), <https://www.nbcnews.com/politics/2016-election/transcript-msnbc-telemundo-clinton-sanders-town-hall-n520781>.
- 30) John Wagner, “At Washington Mosque, Sanders Blasts Trump’s ‘Bigoted’ Proposal for Muslims,” *Washington Post* (December 16, 2015), <https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2015/12/16/at-washington-mosque-sanders-blasts-trumps-bigoted-proposal-for-muslims>.
- 31) 一例として、アラブ系ムスリム住民が40%を占めるミシガン州ディアボンの予備選挙では、サンダースが59%、クリントンが39%の得票率であった。Jareen Imam, “Why Bernie Sanders Being Jewish Isn’t an Issue for Muslim Americans,” *CNN* (March 11, 2016), <https://edition.cnn.com/2016/03/11/politics/muslim-american-voters-bernie-sanders-irpt/index.html>.
- 32) 2015年7月16日、テネシー州チャタヌーガの軍施設で起こった襲撃事件を指す。外国のテロ活動に感化された犯人 (Muhammad Youssef Abdulazeez) を含む6人が死亡した。
- 33) Philip Bump and Aaron Blake, “Donald Trump’s Dark Speech to the Republican National Convention, Annotated,” *Washington Post* (July 21, 2016), <https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/07/21/full-text-donald-trumps-prepared-remarks-accepting-the-republican-nomination/?noredirect=on>。トランプのこの演説は、米国社会において少数派同士のムスリムとLGBTを対抗させるような悪意に満ちたものだと、LGBTとムスリム双方の人権団体が抗議している。Rick Zbur and Salam al-Marayati, “Trump’s Despicable Plan to Turn LGBTs against Muslims,” *Advocate* (February 27, 2017), <https://www.advocate.com/commentary/2017/2/27/trumps-despicable-plan-turn-lgbts-against-muslims>.
- 34) 同演説終盤には、「急進的なイスラームのテロ (radical Islamic terrorism) と戦う」という表現も使い、テロ、急進主義、イスラームを連結させた表現を合計5箇所で使用している。
- 35) 同調査によると、民主党支持者による入国禁止提言の支持が15%、不支持が82%となり、共和党支持者と全く反対の傾向を示している。Gary Lander, “Trump Plan Is Supported in His Party but Widely Opposed Outside the GOP (POLL),” *ABC News* (December 14, 2015), <https://abcnews.go.com/Politics/trump-plan-supported-party-widely-opposed-gop-poll/story?id=35759694>。また、採択された共和党の党綱領に関しても、Islamic terror/ terrorism / terroristsあるいはradical Islamという表現が複数回使用され、その危険性が強調されている。
- 36) Mohamed Bazzi, “Commentary: Trump’s Vote-Winning Strategy- Attack Muslims,” *Reuters* (June 23, 2016), <https://www.reuters.com/article/us-trump-islam-commentary/commentary-trumps-vote-winning-strategy>

- attack-muslims-idUSKCN0Z82H4.
- 37) Transcript, *CNN* (May 23, 2016), <http://edition.cnn.com/TRANSCRIPTS/1605/23/cnnt.02.html>.
- 38) Katherine Gypson, "Muslims for Trump Have Their Say at Republican Convention," *VOA* (July 20, 2016), <https://www.voanews.com/a/muslims-for-trump-have-their-say-at-republican-convention/3427086.html>; Abigail Hauslohner, "Meet the Muslim Guy Who Took the Convention Stage and Prayed for Trump," *Washington Post* (July 19, 2016), https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2016/07/19/meet-the-muslim-with-an-unusual-record-praying-in-arabic-at-the-rnc-tonight/?noredirect=on&utm_term=.803f9726c8d8.
- 39) "Full text: Hillary Clinton's DNC speech," *Politico* (July 28, 2016), <https://www.politico.com/story/2016/07/full-text-hillary-clintons-dnc-speech-226410>.
- 40) Tuqa Nusairat, "Bill Clinton's Loyalty Test for Muslim Americans," *Foreign Policy* (July 28, 2016), <http://foreignpolicy.com/2016/07/28/bill-clintons-loyalty-test-for-muslim-americans-trump-islam>; "Perspective: Bill Clinton: Willing to Allow Muslims to Stay in America If They Meet Certain Conditions?" *Islamic Monthly* (July 27, 2016), <http://www.theislamicmonthly.com/bill-clinton-willing-to-allow-muslims-to-stay-in-america-if-they-meet-certain-conditions>.
- 41) "FULL TEXT: Khizr Khan's Speech to the 2016 Democratic National Convention," *ABC News* (August 1, 2016), <https://abcnews.go.com/Politics/full-text-khizr-khans-speech-2016-democratic-national-story?id=41043609>.
- 42) "2016 Campaign: Strong Interest, Widespread Dissatisfaction: A Convention Nears, Most Republicans See a Party Divided," *Pew Research Center* (July 7, 2016), <http://www.people-press.org/2016/07/07/4-top-voting-issues-in-2016-election/>.
- 43) "CAIR Releases Results of Muslim Voter Survey Ahead of Primary Elections," *CAIR* (February 1, 2016), <http://www.cairma.org/cair-releases-results-of-muslim-voter-survey-ahead-of-primary-elections>.
- 44) "Islamophobia Increases Muslim American Participation in US Politics," *VOA* (July 29, 2016), <https://www.voanews.com/a/islamophobia-increases-muslim-american-participation-in-us-politics/3439743.html>; Maya Rhodan, "Islamophobia Driving American Muslims to Vote in 2016," *TIME* (February 1, 2016), <http://time.com/4202673/muslim-voters-trump>.
- 45) "American Muslim Voters and the 2016 Election: A Demographic Profile and Survey of Attitudes," *CAIR* (October 13, 2016).
- 46) *Ibid.*
- 47) "The Arab American Vote: Identity & Political Concern," *Arab American Institute* (October 25, 2016).
- 48) 泉 淳 「『オバマはムスリム』——2008年大統領選挙とイスラーム嫌悪症」『東京国際大学論叢』経済学部編, 第47号 (2012年09月).
- 49) 前嶋和宏 「ソーシャルメディアが変える選挙戦——アメリカの事例」清原聖子・前嶋和宏 (編著) 『インターネットが変える選挙——米韓比較と日本の展望』慶應義塾大学出版会, 2011年, 27-49頁.
- 50) "US Muslim Voters Called to Register for 2016 Elections," *Islamic Circle of North America* (December 22, 2015), <https://www.icna.org/us-muslim-voters-called-to-register-for-2016-elections>; Alan Rappeport, "Feeling G.O.P. Peril, Muslims Try to Get Out Vote," *New York Times* (March 24, 2016), <https://www.nytimes.com/2016/03/25/us/politics/republicans-muslim-americans-vote.html>; Eugene Scott, "Muslim Voter Registration up, Group Says," *CNN* (June 21, 2016), <https://edition.cnn.com/2016/06/21/politics/muslim-voters-election/index.html>; Masood Farivar, "More Than 1 Million US Muslims Now Registered to Vote," *VOA* (November 2, 2016), <https://www.voanews.com/a/us-election-muslim-voters/3576727.html>.
- 51) "U.S. Muslims Concerned about Their Place in Society, but Continue to Believe in the American Dream: Findings from Pew Research Center's 2017 Survey of U.S. Muslims," *Pew Research Center* (July 26, 2017).
- 52) "For the Record: CAIR Releases Results of Presidential Election Exit Poll," *CAIR* (November 22, 2016), <https://www.commondreams.org/newswire/2016/11/22/record-cair-releases-results-presidential-election-exit-poll>. なお、このCAIRの同じ出口調査によると、本選挙でのムスリムの投票率は90%と高い値を示している (上述のピュー・リサーチセンターの調査では44%)。また本選挙訳1ヶ月前のCAIRによ

- る調査では、投票に「必ず行く」と答えたムスリムが74%、「おそらく行く」と答えたムスリムが12%となっており、高い予想投票率を示している。これらの高い値に関しては、CAIRがムスリム団体であり、その調査対象となったムスリムのサンプル集団に、高い政治参加意識への偏向があったものと推測される。“American Muslim Voters and the 2016 Election: A Demographic Profile and Survey of Attitudes,” *CAIR* (October 13, 2016).
- 53) なお、2011年当時のオバマの職務成績評価の値は76%（否定は14%）であり、トランプおよびブッシュの同評価との差は歴然としている。*Pew Research Center* (July 26, 2017), *op. cit.*, p. 85, 88.
- 54) 泉 淳「2008年米国大統領選挙——オバマ選出とムスリムの政治行動」『東京国際大学論叢』経済学部編、第49号（2013年09月）。
- 55) Aysha Khan, “Trump is Getting out the Muslim Vote,” *Deseret News* (March 11, 2016), <https://www.deseretnews.com/article/865649876/Trump-is-getting-out-the-Muslim-vote.html>.
- 56) “Election 2016: The Muslim Democrat and The Muslim Republican,” *Islamic Monthly* (March 30, 2016), <https://www.theislamicmonthly.com/election-2016-the-muslim-democrat-and-the-muslim-republican/>.
- 57) Yana Paskova, “Meet Three Muslims Voting for Donald Trump,” *TIME* (March 17, 2016), <http://time.com/4259372/donald-trump-muslim-supporters>.
- 58) David A. Graham, “How Many Muslims Will Vote for Donald Trump?,” *Atlantic* (February 1, 2016), <https://www.theatlantic.com/politics/archive/2016/02/muslim-voters-2016/458691/>; Sarah A. Harvard, “13% of Muslim Americans in this CAIR Exit Poll Voted for Donald Trump. Here’s Why,” *Mic* (November 23, 2016), <https://mic.com/articles/160301/13-of-muslim-americans-in-this-cair-exit-poll-voted-for-donald-trump-here-s-why#.mRz9DDPgS>.
- 59) Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” *ISPU* (2017).
- 60) 本選挙前にトランプの勝利を予想していたマイケル・ムーアは、その理由の一つとして「熱意を喪失したサンダース支持者（depressed Sanders voter）」を挙げている。Michael Moore, “5 Reasons Why Trump Will Win,” [n.d.], <https://michaelmoore.com/trumpwillwin>.
- 61) CAIRの報道官も、トランプのムスリム票獲得に驚きを示し、「クリントンへの不信任投票」という見方を示している。Alan Rappeport, Michael D. Shear and Carl Hulse, “Trump Inches Toward Naming Domestic Cabinet Members,” *New York Times* (November 22, 2016), https://www.nytimes.com/2016/11/22/us/politics/donald-trump-transition.html?_r=0；オバマ政権の中東・イスラーム諸国に対する政策と米国ムスリムとの関係については、以下を参照。泉 淳「米国の中東・イスラーム地域政策と米国ムスリム——イスラーム嫌悪症』のもたらす影響」『IET通信』、第49号、東京国際大学国際交流研究所、2016年3月。
- 62) Asra Q. Nomani, “I’m a Muslim, a Woman and an Immigrant. I Voted for Trump.,” *Washington Post* (November 10, 2016), https://www.washingtonpost.com/news/global-opinions/wp/2016/11/10/im-a-muslim-a-woman-and-an-immigrant-i-voted-for-trump/?noredirect=on&utm_term=.67f83bb578fb.
- 63) Jason Le Miere, “Muslims For Trump: President-Elect Got Nearly Three Times Amount of Support as Mitt Romney,” *International Business Times* (November 23, 2016), <http://www.ibtimes.com/muslims-trump-president-elect-got-nearly-three-times-amount-support-mitt-romney-2450409>.
- 64) Brian Levin and Kevin Grisham, “Special Status Report: Hate Crime in the United States: 20 State Compilation of Official Data,” *Center for the Study of Hate & Extremism* (2016), pp. 26–36.
- 65) “The Trump Effect: The Impact of the 2016 Presidential Election on Our Nation’s Schools,” *The Southern Poverty Law Center* (2016), p. 4.
- 66) Lauren Carroll, “Hillary Clinton, Citing ‘Trump Effect,’ Says Teachers Are Reporting More Bullying in Schools,” *POLITIFACT* (August 26, 2016), <https://www.politifact.com/truth-o-meter/statements/2016/aug/26/hillary-clinton/hillary-clinton-citing-trump-effect-says-teachers->。なお、学校でのイジメに繋がる「トランプ効果」は、大統領就任後も依然として問題となっている。Faiza Patel and Rachel Levinson-Waldman, “The Islamophobic Administration,” *Brennan Center for Justice* (April 19, 2017), <https://www.brennancenter.org/publication/islamophobic-administration>; “The ‘Trump Effect’ Continues to Tie

- into Bullying of Children and Minorities,” *altmuslim* (June 25, 2018), <http://www.patheos.com/blogs/altmuslim/2018/06/8801>.
- 67) Rosemary K.M. Sword and Philip Zimbardo, “The Trump Effect Part 1: How One Man’s Erratic Behavior Affect a Nation,” *Psychology Today* (March 30, 2017), <https://www.psychologytoday.com/us/blog/the-time-cure/201703/the-trump-effect-part-1>; Gail Sheely, “America’s Therapists Are Worried about Trump’s Effect on Your Mental Health,” *Politico* (October 10, 2016), <https://www.politico.com/magazine/story/2016/10/donald-trump-2016-therapists-214333>.
- 68) Lisa Wangsness, “Donald Trump’s Rhetoric Energizes Muslim Voters,” *Boston Globe* (September 23, 2016), <https://www.bostonglobe.com/metro/2016/09/23/trump-rhetoric-energizes-muslim-voters/UXCZnqJol1bdjI8SIhUliI/story.html>; Taylor Luck, “For Muslim-Americans, a Big Election about More Than Trump,” *Christian Science Monitor* (April 7, 2016), <https://www.csmonitor.com/USA/Politics/2016/0407/For-Muslim-Americans-a-big-election-about-more-than-Trump>.
- 69) Khaled A. Beydoun, “A Muslim American Political Renaissance?,” *Al-Jazeera* (August 15, 2018), <https://www.aljazeera.com/indepth/opinion/muslim-american-political-renaissance-180815085616687.html>.
- 70) Sheryl Olitzky, “Salaam Shalom: Muslim and Jewish Women Start a Movement to Thwart Religious Bigotry,” *Religious News Service* (January 5, 2018), <https://religionnews.com/2018/01/05/salaam-shalom-muslim-and-jewish-women-start-a-movement-to-thwart-religious-bigotry>; Judy Maltz, “Trump Effect: Jewish and Muslim Organizations Form New Alliance,” *Haaretz* (November 14, 2016), <https://www.haaretz.com/world-news/trump-effect-jewish-and-muslim-organizations-form-new-alliance-1.5461573>.
- 71) James Zogby, “The ‘Trump Effect’: Positive Attitudes Toward Arabs and Muslims Are Up; So Is Hate,” *Huffington Post* (December 16, 2017), https://www.huffingtonpost.com/entry/the-trump-effect-positive-attitudes-toward-arabs_us_5a345a22e4b0e1b4472ae667.
- 72) “American Attitudes towards Arabs and Muslims,” *Arab American Institute* (December 5, 2017).
- 73) Isaac Chotiner, “The Twisted View of Muslim Americans in the Trump Era,” *Slate* (June 21, 2018), <https://slate.com/news-and-politics/2018/06/how-muslim-americans-are-viewed-in-the-trump-era.html>.
- 74) Joyce Karam, “Analysis: Could the Trump Effect End Up Being Good for US Muslims?” *Arab News* (February 25, 2017), <http://www.arabnews.com/node/1059601/world>.
- 75) “U.S. Muslims Concerned about Their Place in Society, but Continue to Believe in the American Dream: Findings from Pew Research Center’s 2017 Survey of U.S. Muslims,” *Pew Research Center* (July 26, 2017), <http://www.pewforum.org/2017/07/26/how-the-u-s-general-public-views-muslims-and-islam>.

上記注にある全てのURLは、2019年2月1日に閲覧可能を確認した。